

令和6年度

下田市公共下水道事業会計
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 4 3 号
令和 7 年 8 月 28 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明

令和 6 年度下田市公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度下田市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
1	業務の執行状況.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営状況.....	7
4	財政状態.....	9
5	むすび.....	10

付表

第1表	収益的収支の予算決算表.....	11
第2表	資本的収支の予算決算表.....	12
第3表	比較損益計算書.....	13
第4表	比較貸借対照表.....	14
第5表	経営分析表.....	16

下田市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度下田市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年6月12日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

(1) 業務量の推移

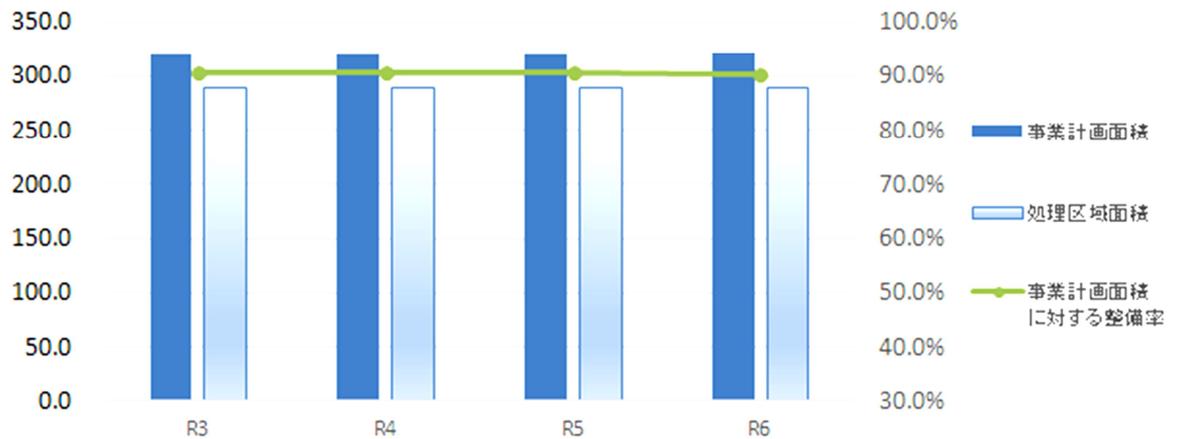
1 表 業務の執行状況

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	A 人	19,016	19,545	△ 529	△ 2.7
全体計画人口	人	7,300	11,100	△ 3,800	△ 34.2
処理区域人口	B 人	8,434	8,433	1	0.0
処理区域内普及率	B/A %	44.4	43.1	1.3	3.0
行政区域面積	ha	10,438	10,438	0	0
全体計画面積	C ha	439.2	439.2	0	0
事業計画面積	D ha	320.9	319.3	1.6	0.5
処理区域面積	E ha	289.7	289.4	0.3	0.1
全体計画面積に対する整備率	E/C %	66.0	65.9	0.1	0.2
事業計画面積に対する整備率	E/D %	90.3	90.6	△ 0.3	△ 0.3

※行政区域内人口及び処理区域人口は、各年度とも3月31日現在。

図 1

計画面積に対する整備の推移



ア 処理区域内普及率は、前年度に比べ1.3ポイント増の44.4%となった。

イ 処理区域面積は、前年度に比べ0.3ha増加したものの、事業計画面積に対する整備率は、前年度から0.3ポイント減の90.3%となった。

2表 処理水量と有収水量の状況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減	増減率
年間総処理水量	A m ³	1,252,388	1,234,013	18,375	1.5
1日最大処理水量	m ³	10,345	8,204	2,141	26.1
1日平均処理水量	m ³	3,431	3,372	59	1.7
年間有収水量	B m ³	922,149	959,702	△ 37,553	△ 3.9
1日平均有収水量	m ³	2,526	2,622	△ 96	△ 3.7
有 収 率	B/A %	73.6	77.8	△ 4.2	△ 5.4

※有収率……処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合で、高いほど不明水が少なく効率的である。

年間総処理水量は前年度に比べ1.5%増加し、年間有収水量については3万7,553m³減少、有収率は4.2ポイント減少し73.6%となった。

(2) 工事

3表 令和6年度資産取得表（税込）

（単位：円）

取得別	工事費等	事務費	合計
管渠整備事業費	23,144,000	12,629,949	35,773,949
処理場改良事業費	102,817,000	10,784,719	113,601,719
固定資産購入費	0	0	0
合 計	125,961,000	23,414,668	149,375,668

ア 管渠整備事業

中地区下水道枝線管渠築造工事1,107万7,000円に委託費、一般事務費を加えた合計3,577万3,949円を支出した。

イ 処理場改良事業

（債務負担）下田浄化センター濃縮設備更新工事等3件の工事費7,223万7,000円に委託料、一般事務費を加えた合計1億1,360万1,719円を支出した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

4表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
下水道事業収益	885,481,000	884,396,105	99.9	905,172,859	△ 20,776,754	△ 2.3
営業収益	172,016,000	163,616,570	95.1	143,261,546	20,355,024	14.2
営業外収益	713,463,000	715,192,341	100.2	761,911,313	△ 46,718,972	△ 6.1
特別利益	2,000	5,587,194	279,359.7	0	5,587,194	皆増

営業収益は1億6,361万6,570円で、1億6,359万1,570円が下水道使用料である。

営業外収益は他会計負担金4億7,865万5,000円を含む7億1,519万2,341円で、下水道事業収益は8億8,439万6,105円となった。

イ 収益的支出

5表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
下水道事業費用	746,953,000	723,151,041	96.8	728,130,520	△ 4,979,479	△ 0.7
営業費用	700,088,000	683,965,084	97.7	686,624,965	△ 2,659,881	△ 0.4
営業外費用	38,934,000	38,498,599	98.9	41,505,555	△ 3,006,956	△ 7.2
特別損失	1,001,000	687,358	68.7	0	687,358	皆増
予備費	6,930,000	0	0	0	0	—

営業費用は処理場費1億8,359万749円、減価償却費4億6,504万5,819円等で、合計6億8,396万5,084円、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費3,843万3,655円等合計3,849万8,599円で、下水道事業費用は7億2,315万1,041円となった。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

6表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	200,239,000	141,049,490	70.4	197,183,030	△ 56,133,540	△ 28.5
企 業 債	105,100,000	59,000,000	56.1	108,600,000	△ 49,600,000	△ 45.7
他会計からの出資金	32,345,000	32,345,000	100.0	30,565,000	1,780,000	5.8
国庫補助金	62,400,000	49,200,000	78.8	57,400,000	△ 8,200,000	△ 14.3
受益者負担金	393,000	504,490	128.4	618,030	△ 113,540	△ 18.4
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	—

改良工事に係る企業債5,900万円、国庫補助金4,920万円等で、資本的収入は1億4,104万9,490円となった。

イ 資本的支出

7表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	621,733,000	537,108,437	86.4	611,191,698	△ 74,083,261	△ 12.1
建設改良費	233,999,000	149,375,668	63.8	223,297,348	△ 73,921,680	△ 33.1
企業債償還金	387,734,000	387,732,769	99.9	387,894,350	△ 161,581	0.0

管渠整備事業費、処理場改良事業費等の建設改良費は、1億4,937万5,668円、企業債償還金は3億8,773万2,769円で、資本的支出は5億3,710万8,437円となった。

8表 企業債借入の状況

(単位：円)

借入金	前年度末残高	当年度中増減		当年度末残高
		借入高	償還高	
企業債	4,099,887,297	59,000,000	387,732,769	3,771,154,528

9表 借入先別内訳

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
政 府 資 金	639,383,580	0	92,712,186	546,671,394	
財 政 融 資 資 金	133,365,080	0	11,854,905	121,510,175	年度末現在5件
簡易生命保険資金	506,018,500	0	80,857,281	425,161,219	年度末現在12件
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,248,067,891	46,700,000	60,984,437	1,233,783,454	年度末現在52件
市 中 銀 行	415,332,000	0	45,024,000	370,308,000	年度末現在5件
そ の 他 の 金 融 機 関	1,797,103,826	12,300,000	189,012,146	1,620,391,680	年度末現在34件
計	4,099,887,297	59,000,000	387,732,769	3,771,154,528	

10表 事業別内訳

(単位：円)

事業名	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
一般分	1,854,790,263	46,700,000	152,838,909	1,748,651,354	年度末現在67件
受益者負担金等分 資金不足分	161,208	0	161,208	0	年度末現在0件
特別措置分	330,450,136	12,300,000	30,795,528	311,954,608	年度末現在19件
資本費平準化債	1,868,668,690	0	200,079,618	1,668,589,072	年度末現在17件
公営企業会計適用債	13,317,000	0	3,161,000	10,156,000	年度末現在3件
過疎対策事業債	32,500,000	0	696,506	31,803,494	年度末現在2件
計	4,099,887,297	59,000,000	387,732,769	3,771,154,528	

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億9,605万8,947円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額703万7,370円、当年度分損益勘定留保資金2億3,946万635円、減債積立金取崩額1億261万1,148円及び利益剰余金処分額4,694万9,794円で補填した。

(3) その他の予算執行状況

- ア 企業債は借入額が5,900万円で、予算額1億510万円以内で執行された。(第6条)
- イ 予算で定めた一時借入金限度額は4億円で、執行はなかった。(第7条)
- ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、予算額が職員給与費3,800万1,000円で流用はなかった。(第9条)

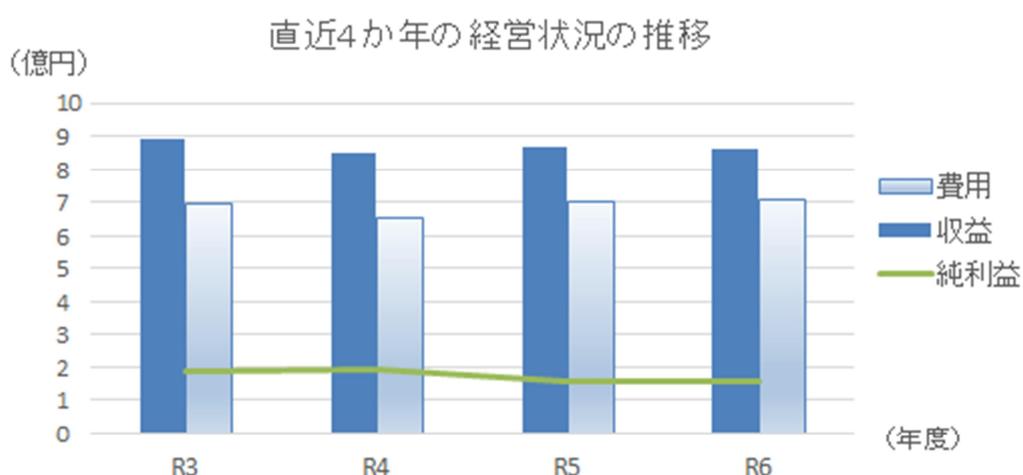
3 経営状況

(1) 損益計算書

11表

(単位：円・税抜)

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減
R3	849,301,795	△ 36,942,275	655,743,132	△ 42,893,145	193,558,663	5,950,870
R4	863,019,103	13,717,308	703,052,307	47,309,175	159,966,796	△ 33,591,867
R5	873,619,383	10,600,280	709,791,404	6,739,097	163,827,979	3,861,183
R6	859,100,267	△ 14,519,116	704,892,573	△ 4,898,831	154,207,694	△ 9,620,285



①収益

ア 営業収益は、1億4,874万4,156円で、前年度に比べ、1,848万7,296円、14.2%の増となった。営業収益の99.9%を占める下水道使用料が1,888万750円増加したことが主な要因である。

イ 営業外収益は、7億476万8,917円で、前年度に比べ、3,859万3,606円(△5.2%)の減となった。他会計負担金が減少したことが主な要因である。

②費用

ア 営業費用は、6億6,577万1,936円で、前年度に比べ、248万1,530円(△0.4%)の減となった。前年度に比べ、資産減耗費が929万3,448円(△96.0%)減少したことが主な要因である。

イ 営業外費用は、3,849万5,766円で、前年度に比べ、304万2,172円(△7.3%)の減となり、企業債利息が減少したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは減価償却費4億6,504万5,819円(構成比66.0%)、委託料1億7,658万8,691円(同25.1%)、支払利息3,843万3,655円(同5.5%)となった。

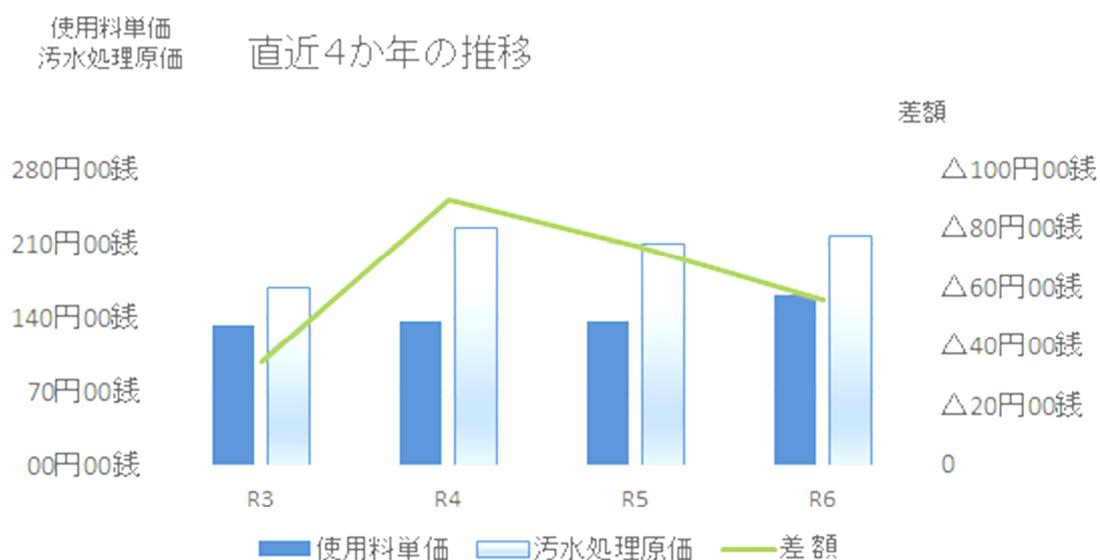
(2) 使用料単価と汚水処理原価

12表

(税抜)

年 度	有収水量 (m^3)	前年度対比	使用料単価	汚水処理原価	差 額
			(A)	(B)	(C) = (A) - (B)
令和3年度	950,969	100.1	132円99銭	167円74銭	△34円75銭
令和4年度	943,349	99.2	135円81銭	225円81銭	△90円00銭
令和5年度	959,702	101.7	135円29銭	209円82銭	△74円53銭
令和6年度	922,149	96.1	161円28銭	217円32銭	△56円04銭

図 2



前年度と比べると、 1m^3 当たりの使用料単価が25円99銭の増、汚水処理原価が7円50銭の増となり、差額は 1m^3 当たり18円49銭減少し、56円04銭となった。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

13 表

(単位 : 円 ・ 税抜)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	10,436,143,946	10,774,914,599	10,975,799,667	△ 338,770,653	△ 3.1
固定資産	10,209,395,899	10,536,113,194	10,797,935,091	△ 326,717,295	△ 3.1
流動資産	226,748,047	238,801,405	177,864,576	△ 12,053,358	△ 5.0
負債及び資本	10,436,143,946	10,774,914,599	10,975,799,667	△ 338,770,653	△ 3.1
負債	8,487,710,422	9,013,033,769	9,408,311,816	△ 525,323,347	△ 5.8
固定負債	3,392,311,626	3,712,154,528	3,991,287,297	△ 319,842,902	△ 8.6
流動負債	457,079,383	481,769,166	421,807,940	△ 24,689,783	△ 5.1
繰延収益	4,638,319,413	4,819,110,075	4,995,216,579	△ 180,790,662	△ 3.8
資本	1,948,433,524	1,761,880,830	1,567,487,851	186,552,694	10.6
資本金	1,199,959,980	1,004,900,023	773,132,045	195,059,957	19.4
剰余金	748,473,544	756,980,807	794,355,806	△ 8,507,263	△ 1.1

図 3

貸借対照表

資産		負債	
		固定負債	
			3,392,311,626円
固定資産		流動負債	457,079,383円
	10,209,395,899円	繰延収益	4,638,319,413円
		資本	
		資本金	1,199,959,980円
流動資産	226,748,047円	剰余金	748,473,544円

ア 資産は、104億3,614万3,946円で、固定資産が102億939万5,899円、流動資産は2億2,674万8,047円である。

イ 負債は、84億8,771万422円で、固定負債が33億9,231万1,626円、流動負債が4億5,707万9,383円、繰延収益が46億3,831万9,413円である。

ウ 資本は、19億4,843万3,524円で、資本金が11億9,995万9,980円、剰余金は、7億4,847万3,544円である。

5 むすび

業務実績では、令和6年度末の事業計画面積は、320.9haで前年比0.5%増、処理区域面積も289.7haで0.1%増となり、事業計画面積に対する整備率は90.3%となった。

汚水処理の状況は、年間総処理水量が前年度に比べ1.5%増の125万2,388m³で、年間有収水量が前年度に比べ3.9%減の92万2,149m³となり、有収率は4.2ポイント減の73.6%となった。

収益面(税抜)では、事業収益が8億5,910万267円、事業費用が7億489万2,573円で純利益が1億5,420万7,694円となった。

経営状況を分析数値(付表第5表)で見ると、経費回収率は前年度に比べ9.7ポイント増の74.2%となり、厳しい状況ではあるものの、経常収支比率は121.2%であった。

この要因としては、収益の55.7%を占める一般会計からの負担金(4億7,865万5,000円)による所が大きく、有収水量では、新型コロナウイルス流行前に戻っていない現状にある。

今後も人口減少や店舗等の減少の加速が予想され、公共下水道事業を取り巻く環境は厳しい中、管渠整備や施設の老朽化に対応する工事等の支出の増加が見込まれる。このような状況の中、接続率を強化するとともに経営の改善を図り、健全で安定した公共下水道事業の運営を望むところである。

附表

第1表 収益的収支の予算決算表

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	885,481,000	884,396,105	100.0	99.9	905,172,859	△ 20,776,754	△ 2.3
営業収益	172,016,000	163,616,570	18.5	95.1	143,261,546	20,355,024	14.2
下水道使用料	172,000,000	163,591,570	18.5	95.1	142,822,746	20,768,824	14.5
受託事業収益	1,000	0	0	0	228,800	△ 228,800	皆減
その他営業収益	15,000	25,000	0.0	166.7	210,000	△ 185,000	△ 88.1
営業外収益	713,463,000	715,192,341	80.9	100.2	761,911,313	△ 46,718,972	△ 6.1
受取利息及び配当金	1,000	80,212	0.0	8021.2	6	80,206	1,336,766.7
他会計負担金	478,655,000	478,655,000	54.1	100.0	514,435,000	△ 35,780,000	△ 7.0
長期前受金戻入	225,744,000	225,976,562	25.6	100.1	228,850,168	△ 2,873,606	△ 1.3
消費税及び地方消費税 還付金	9,000,000	10,421,337	1.2	115.8	18,550,999	△ 8,129,662	△ 43.8
雑収益	63,000	59,230	0.0	94.0	75,140	△ 15,910	△ 21.2
特別利益	2,000	5,587,194	0.6	27935970.0	0	5,587,194	皆増
固定資産売却益	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	1,000	823,194	0.1	82319.4	0	823,194	皆増
その他特別利益	0	4,764,000	0.5	-	0	4,764,000	皆増

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	746,953,000	723,151,041	100.0	96.8	728,130,520	△ 4,979,479	△ 0.7
営業費用	700,088,000	683,965,084	94.6	97.7	686,624,965	△ 2,659,881	△ 0.4
管渠費	5,139,000	4,911,500	0.7	95.6	3,687,200	1,224,300	33.2
処理場費	192,231,000	183,590,749	25.4	95.5	181,379,345	2,211,404	1.2
受託事業費	1,000	0	0	0	0	0	-
総係費	33,913,000	30,025,638	4.2	88.5	34,628,901	△ 4,603,263	△ 13.3
減価償却費	465,051,000	465,045,819	64.3	99.9	457,244,693	7,801,126	1.7
資産減耗費	3,753,000	391,378	0.1	10.4	9,684,826	△ 9,293,448	△ 96.0
営業外費用	38,934,000	38,498,599	5.3	98.9	41,505,555	△ 3,006,956	△ 7.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	38,534,000	38,433,655	5.3	99.7	41,501,408	△ 3,067,753	△ 7.4
雑支出	400,000	64,944	0.0	16.2	4,147	60,797	1,466.0
特別損失	1,001,000	687,358	0.1	68.7	0	687,358	皆増
固定資産売却損	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	1,000,000	687,358	0.1	68.7	0	687,358	皆増
予備費	6,930,000	0	0	0	0	0	-
予備費	6,930,000	0	0	0	0	0	-

第2表 資本的収支の予算決算表

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	200,239,000	141,049,490	100.0	70.4	197,183,030	△ 56,133,540	△ 28.5
企業債	105,100,000	59,000,000	41.8	56.1	108,600,000	△ 49,600,000	△ 45.7
他会計からの出資金	32,345,000	32,345,000	22.9	100.0	30,565,000	1,780,000	5.8
国庫補助金	62,400,000	49,200,000	34.9	78.8	57,400,000	△ 8,200,000	△ 14.3
受益者負担金	393,000	504,490	0.4	128.4	618,030	△ 113,540	△ 18.4
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0	-

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	621,733,000	537,108,437	100.0	86.4	611,191,698	△ 74,083,261	△ 12.1
建設改良費	233,999,000	149,375,668	27.8	63.8	223,297,348	△ 73,921,680	△ 33.1
管渠整備事業費	74,376,000	35,773,949	6.7	48.1	27,632,936	8,141,013	29.5
処理場改良事業費	159,622,000	113,601,719	21.1	71.2	195,664,412	△ 82,062,693	△ 41.9
固定資産購入費	1,000	0	0	0	0	0	-
企業債償還金	387,734,000	387,732,769	72.2	99.9	387,894,350	△ 161,581	△ 0.0

第3表 比較損益計算書

(単位:円、税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	148,744,156	130,256,860	18,487,296	14.2
(1) 下水道使用料	148,719,610	129,838,860	18,880,750	14.5
(2) 受託事業収益	0	208,000	△ 208,000	皆減
(3) その他営業収益	24,546	210,000	△ 185,454	△ 88.3
2 営業費用	665,771,936	668,253,466	△ 2,481,530	△ 0.4
(1) 管渠費	4,465,000	3,352,000	1,113,000	33.2
(2) 処理場費	166,920,164	164,909,217	2,010,947	1.2
(3) 受託工事費	0	0	0	—
(4) 総係費	28,949,575	33,062,730	△ 4,113,155	△ 12.4
(5) 減価償却費	465,045,819	457,244,693	7,801,126	1.7
(6) 資産減耗費	391,378	9,684,826	△ 9,293,448	△ 96.0
営業利益	△ 517,027,780	△ 537,996,606	20,968,826	3.9
3 営業外収益	704,768,917	743,362,523	△ 38,593,606	△ 5.2
(1) 受取利息及び配当金	80,212	6	80,206	1,336,766.7
(2) 他会計負担金	478,655,000	514,435,000	△ 35,780,000	△ 7.0
(3) 長期前受金戻入	225,976,562	228,850,168	△ 2,873,606	△ 1.3
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
(5) 雑収益	57,143	77,349	△ 20,206	△ 26.1
4 営業外費用	38,495,766	41,537,938	△ 3,042,172	△ 7.3
(1) 支払利息企業債	38,433,655	41,501,408	△ 3,067,753	△ 7.4
(2) 雑支出	62,111	36,530	25,581	70.0
営業外利益	666,273,151	701,824,585	△ 35,551,434	△ 5.1
経常利益	149,245,371	163,827,979	△ 14,582,608	△ 8.9
5 特別利益	5,587,194	0	5,587,194	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	823,194	0	823,194	皆増
(3) その他特別利益	4,764,000	0	4,764,000	皆増
6 特別損失	624,871	0	624,871	皆増
(1) 過年度損益修正損	624,871	0	624,871	皆増
(2) その他特別損失	0	0	0	—
特別利益	4,962,323	0	4,962,323	皆減
総収益	859,100,267	873,619,383	△ 14,519,116	△ 1.7
総費用	704,892,573	709,791,404	△ 4,898,831	△ 0.7
当年度純利益	154,207,694	163,827,979	△ 9,620,285	△ 5.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	102,611,148	101,498,126	1,113,022	1.1
当年度未処分利益剰余金	256,818,842	265,326,105	△ 8,507,263	△ 3.2

第4表 比較貸借対照表

(単位:円、税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	10,436,143,946	10,774,914,599	△ 338,770,653	△ 3.1
1 固定資産	10,209,395,899	10,536,113,194	△ 326,717,295	△ 3.1
(1) 有形固定資産	10,208,348,024	10,535,065,319	△ 326,717,295	△ 3.1
イ 土地	818,967,650	818,967,650	0	0
ロ 建物	64,029,019	66,821,965	△ 2,792,946	△ 4.2
ハ 構築物	7,799,001,439	8,137,378,036	△ 338,376,597	△ 4.2
ニ 機械及び装置	1,433,431,294	1,440,668,653	△ 7,237,359	△ 0.5
ホ 車両及び運搬具	102,704	102,704	0	0
ヘ 工具器具及び備品	7,334,541	7,817,076	△ 482,535	△ 6.2
ト 建設仮勘定	85,481,377	63,309,235	22,172,142	35.0
(2) 無形固定資産	1,047,875	1,047,875	0	0
イ 施設利用権	1,047,875	1,047,875	0	0
2 流動資産	226,748,047	238,801,405	△ 12,053,358	△ 5.0
(1) 現金預金	191,995,304	197,356,909	△ 5,361,605	△ 2.7
(2) 未収金	36,117,209	42,423,582	△ 6,306,373	△ 14.9
貸倒引当金	△ 1,377,276	△ 986,396	△ 390,880	39.6
(3) 前払費用	12,810	7,310	5,500	75.2
(4) 前払金	0	0	0	—
負 債 合 計	8,487,710,422	9,013,033,769	△ 525,323,347	△ 5.8
3 固定負債	3,392,311,626	3,712,154,528	△ 319,842,902	△ 8.6
(1) 企業債	3,392,311,626	3,712,154,528	△ 319,842,902	△ 8.6
4 流動負債	457,079,383	481,769,166	△ 24,689,783	△ 5.1
(1) 一時借入金	0	0	0	—
(2) 企業債	378,842,902	387,732,769	△ 8,889,867	△ 2.3
(3) 未払金	74,083,481	90,017,397	△ 15,933,916	△ 17.7
(4) 引当金	2,453,000	2,319,000	134,000	5.8
(5) その他流動負債	1,700,000	1,700,000	0	0

(単位:円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	4,638,319,413	4,819,110,075	△ 180,790,662	△ 3.8
(1) 長期前受金	6,013,442,193	5,970,963,969	42,478,224	0.7
イ 受贈財産評価額	136,891,194	136,891,194	0	0
ロ 国庫補助金	4,506,115,323	4,463,674,475	42,440,848	1.0
ハ 県費補助金	9,317,543	9,338,111	△ 20,568	△ 0.2
ニ 受益者負担金	300,531,915	300,073,288	458,627	0.2
ホ 他会計補助金	1,060,586,218	1,060,986,901	△ 400,683	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,375,122,780	△ 1,151,853,894	△ 223,268,886	19.4
イ 受贈財産評価額	△ 38,610,900	△ 32,175,750	△ 6,435,150	20.0
ロ 国庫補助金	△ 1,024,306,795	△ 858,547,293	△ 165,759,502	19.3
ハ 県費補助金	△ 2,136,606	△ 1,877,426	△ 259,180	13.8
ニ 受益者負担金	△ 55,826,314	△ 46,083,530	△ 9,742,784	21.1
ホ 他会計補助金	△ 254,242,165	△ 213,169,895	△ 41,072,270	19.3
資 本 合 計	1,948,433,524	1,761,880,830	186,552,694	10.6
6 資本金	1,199,959,980	1,004,900,023	195,059,957	19.4
7 剰余金	748,473,544	756,980,807	△ 8,507,263	△ 1.1
(1) 資本剰余金	491,654,702	491,654,702	0	0
イ 受贈財産評価額	77,554	77,554	0	0
ロ 国庫補助金	421,128,624	421,128,624	0	0
ハ 県費補助金	105,735	105,735	0	0
ニ 受益者負担金	0	0	0	—
ホ 他会計補助金	70,342,789	70,342,789	0	0
(2) 利益剰余金	256,818,842	265,326,105	△ 8,507,263	△ 3.2
イ 減債積立金	0	0	0	—
ロ 建設改良積立金	0	0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	256,818,842	265,326,105	△ 8,507,263	△ 3.2
繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度純利益	154,207,694	163,827,979	△ 9,620,285	△ 5.9
目的充当済未処分利益剰余金	102,611,148	101,498,126	1,113,022	1.1
負 債 資 本 合 計	10,436,143,946	10,774,914,599	△ 338,770,653	△ 3.1

第5表 経営分析表

(1) 事業の概要

項目	算式及び値の説明	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業別普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ 行政区域内人口に占める処理区域人口の割合で、事業の整備状況を示す。	47.9	43.1	44.4
整備率(%)	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$ 全体計画面積に占める処理区域面積の割合を示す。	65.9	65.9	66.0
処理区域内人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$ 処理区域面積1ha当たりの人口を示す。	33.0	29.1	29.1

(2) 施設の効率性

項目	算式及び値の説明	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$ 施設がどの程度利用されているかを示す。	37.0	35.1	37.6
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。高いほど不明水が少なく効率的。	75.9	77.8	73.6
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ 処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。(接続率)	74.6	75.3	74.7

(3) 経営の効率性

項目	算式及び値の説明	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1m ³ 当たりの使用料収入を示す。	135.8	135.3	161.3
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費を示す。	225.8	209.8	217.3
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は、経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。	60.1	64.5	74.2

(4) 財政状態の健全性

項目	算式及び値の説明	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総収益と総費用の比率を示す。100%未満であると総収支が赤字であることを示す。</p>	122.8	123.1	121.9
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ <p>経常収益と経常費用の比率を示す。100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。</p>	122.8	123.1	121.2
資金不足比率(%)	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$ <p>地方財政法施行令第15条の規定による資金の不足額と営業収益（受託工事収益を除く。）の比率を示す。資金不足を生じていない場合は数値なし。</p>	—	—	—
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ <p>有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。</p>	1.1	1.0	1.0
資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ <p>総資本に占める資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見るためのもの。</p>	59.8	61.1	63.1
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>事業の固定的・長期的安全性を見るためのもので、固定資産がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。</p>	102.3	102.4	102.3